

令和元年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	9

令和3年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市 全 体	連 結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 石ヶ谷墓園整備事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 農業共済事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

3 連結の手続

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は4,787億円で、64億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,460億円で、60億円減少し、返済を要しない純資産は2,327億円で、5億円減少しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H30	R01	増減額	増減率	科目	H30	R01	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	457,986	453,764	△ 4,222	△ 0.9	固定負債	230,042	224,426	△ 5,616	△ 2.4
有形固定資産	440,340	434,878	△ 5,462	△ 1.2	地方債	160,715	156,137	△ 4,578	△ 2.8
事業用資産	180,717	179,970	△ 747	△ 0.4	長期未払金	7,894	7,798	△ 96	△ 1.2
土地	104,882	104,905	23	0.0	退職手当引当金	14,313	14,483	170	1.2
建物	138,945	140,464	1,519	1.1	その他	47,119	46,007	△ 1,112	△ 2.4
建物減価償却累計額	△ 71,119	△ 74,409	△ 3,290	4.6	流動負債	21,898	21,537	△ 361	△ 1.6
工作物	13,183	14,382	1,199	9.1	1年内償還予定地方債	14,772	15,052	280	1.9
工作物減価償却累計額	△ 5,840	△ 6,518	△ 678	11.6	未払金	2,822	1,691	△ 1,131	△ 40.1
建設仮勘定	665	1,145	480	72.2	賞与等引当金	1,327	1,372	45	3.4
インフラ資産	258,081	253,547	△ 4,534	△ 1.8	預り金	2,824	2,889	65	2.3
土地	95,888	96,117	229	0.2	その他	152	532	380	250.0
建物	15,252	15,292	40	0.3					
建物減価償却累計額	△ 10,115	△ 10,427	△ 312	3.1					
工作物	332,457	335,094	2,637	0.8					
工作物減価償却累計額	△ 176,127	△ 183,546	△ 7,419	4.2					
建設仮勘定	727	1,017	290	39.9					
物品	5,341	5,409	68	1.3					
物品減価償却累計額	△ 3,799	△ 4,047	△ 248	6.5					
無形固定資産	194	184	△ 10	△ 5.2					
投資その他の資産	17,452	18,701	1,249	7.2					
投資及び出資金	5,390	6,696	1,306	24.2					
長期延滞債権	1,689	1,427	△ 262	△ 15.5					
長期貸付金	831	699	△ 132	△ 15.9					
基金	9,358	9,641	283	3.0					
その他	184	237	53	28.8					
流動資産	27,149	24,943	△ 2,206	△ 8.1					
現金預金	13,841	12,026	△ 1,815	△ 13.1					
未収金	1,738	1,732	△ 6	△ 0.3					
短期貸付金	148	147	△ 1	△ 0.7					
基金	11,038	10,555	△ 483	△ 4.4					
財政基金	9,337	9,053	△ 284	△ 3.0					
減債基金	1,701	1,501	△ 200	△ 11.8					
その他	382	485	103	27.0					
資産合計	485,135	478,707	△ 6,428	△ 1.3					
					【純資産の部】				
					純資産	233,195	232,745	△ 450	△ 0.2
					負債合計	251,939	245,963	△ 5,976	△ 2.4
					純資産合計	233,195	232,745	△ 450	△ 0.2
					負債及び純資産合計	485,135	478,707	△ 6,428	△ 1.3

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,566億円で、44億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は161億円で、6億円減少し、差引である純経常行政コストは1,405億円で、50億円増加しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,404億円で90億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた△5億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,327億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H30	R01	増減額	増減率
経常費用	152,179	156,610	4,431	2.9
業務費用	59,163	59,897	734	1.2
人件費	20,414	20,519	105	0.5
職員給与費	17,202	17,346	144	0.8
退職手当引当金繰入額等	3,211	3,173	△ 38	△ 1.2
物件費等	34,761	35,906	1,145	3.3
物件費	18,473	19,551	1,078	5.8
減価償却費	12,778	12,992	214	1.7
維持補修費等	3,511	3,362	△ 149	△ 4.2
その他の業務費用	3,988	3,473	△ 515	△ 12.9
支払利息等	3,988	3,473	△ 515	△ 12.9
移転費用	93,016	96,713	3,697	4.0
社会保障給付	72,280	75,311	3,031	4.2
補助費等	20,737	21,402	665	3.2
経常収益	16,672	16,096	△ 576	△ 3.5
使用料及び手数料	13,479	12,996	△ 483	△ 3.6
その他	3,193	3,099	△ 94	△ 2.9
純経常行政コスト	△ 135,507	△ 140,514	△ 5,007	3.7
臨時損失	657	31	△ 626	△ 95.3
臨時利益	4,760	132	△ 4,628	△ 97.2
純行政コスト	△ 131,403	△ 140,413	△ 9,010	6.9
財源	134,780	139,661	4,881	3.6
税収等	78,797	80,992	2,195	2.8
国県等補助金	55,983	58,669	2,686	4.8
本年度差額	3,377	△ 752	△ 4,129	△ 122.3
資産評価差額	0	0	0	—
無償所管換等	216	301	85	39.4
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	3,593	△ 451	△ 4,044	△ 112.6
前年度末純資産残高	229,602	233,195	3,593	1.6
本年度末純資産残高	233,195	232,745	△ 450	△ 0.2

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は98億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は72億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は45億円の赤字となり、本年度資金収支額は、19億円の赤字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H30	R01	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	138,652	143,124	4,472	3.2
業務費用支出	45,281	46,402	1,121	2.5
移転費用支出	93,372	96,722	3,350	3.6
業務収入	148,043	152,916	4,873	3.3
臨時支出	7	8	1	14.3
臨時収入	0	0	0	—
業務活動収支	9,383	9,784	401	4.3
【投資活動収支】				
投資活動支出	18,176	10,938	△ 7,238	△ 39.8
投資活動収入	10,568	3,746	△ 6,822	△ 64.6
投資活動収支	△ 7,608	△ 7,192	416	△ 5.5
【財務活動収支】				
財務活動支出	14,608	15,030	422	2.9
財務活動収入	11,642	10,547	△ 1,095	△ 9.4
財務活動収支	△ 2,967	△ 4,483	△ 1,516	51.1
本年度資金収支額	△ 1,191	△ 1,891	△ 700	58.8
前年度末資金残高	12,324	11,133	△ 1,191	△ 9.7
本年度末資金残高	11,133	9,242	△ 1,891	△ 17.0
前年度末歳計外現金残高	2,499	2,708	209	8.4
本年度歳計外現金増減額	209	76	△ 133	△ 63.6
本年度末歳計外現金残高	2,708	2,784	76	2.8
本年度末現金預金残高	13,841	12,026	△ 1,815	△ 13.1

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,038億円で、66億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は246億円で、2億円減少し、差引である純経常行政コストは1,792億円で前年度から67億円の増加となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,791億円で107億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた4億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,394億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H30	R01	増減額	増減率
経常費用	197,239	203,789	6,550	3.3
業務費用	68,341	69,450	1,109	1.6
人件費	24,618	25,010	392	1.6
職員給与費	20,907	21,319	412	2.0
退職手当引当金繰入額等	3,711	3,692	△ 19	△ 0.5
物件費等	39,048	40,258	1,210	3.1
物件費	22,177	23,369	1,192	5.4
減価償却費	13,320	13,487	167	1.3
維持補修費等	3,551	3,401	△ 150	△ 4.2
その他の業務費用	4,675	4,182	△ 493	△ 10.5
支払利息等	4,675	4,182	△ 493	△ 10.5
移転費用	128,898	134,339	5,441	4.2
社会保障給付	72,174	75,197	3,023	4.2
補助費等	56,724	59,143	2,419	4.3
経常収益	24,798	24,620	△ 178	△ 0.7
使用料及び手数料	13,479	12,996	△ 483	△ 3.6
その他	11,319	11,624	305	2.7
純経常行政コスト	△ 172,441	△ 179,169	△ 6,728	3.9
臨時損失	667	43	△ 624	△ 93.6
臨時利益	4,755	132	△ 4,623	△ 97.2
純行政コスト	△ 168,353	△ 179,080	△ 10,727	6.4
財源	172,143	179,128	6,985	4.1
税収等	100,762	104,272	3,510	3.5
国県等補助金	71,381	74,857	3,476	4.9
本年度差額	3,791	48	△ 3,743	△ 98.7
資産評価差額	0	0	0	—
無償所管換等	247	331	84	34.0
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	4,038	379	△ 3,659	△ 90.6
前年度末純資産残高	234,958	238,996	4,038	1.7
本年度末純資産残高	238,996	239,375	379	0.2

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は105億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は75億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は49億円の赤字となり、本年度資金収支額は、19億円の赤字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H30	R01	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	183,066	190,395	7,329	4.0
業務費用支出	53,820	55,398	1,578	2.9
移転費用支出	129,246	134,997	5,751	4.4
業務収入	193,609	200,882	7,273	3.8
臨時支出	7	8	1	14.3
臨時収入	0	0	0	0.0
業務活動収支	10,536	10,480	△ 56	△ 0.5
【投資活動収支】				
投資活動支出	18,666	11,261	△ 7,405	△ 39.7
投資活動収入	10,583	3,775	△ 6,808	△ 64.3
投資活動収支	△ 8,083	△ 7,486	597	△ 7.4
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,758	15,981	223	1.4
財務活動収入	12,317	11,120	△ 1,197	△ 9.7
財務活動収支	△ 3,441	△ 4,861	△ 1,420	41.3
本年度資金収支額	△ 988	△ 1,867	△ 879	89.0
前年度末資金残高	15,433	14,465	△ 968	△ 6.3
比例連結割合変更に伴う差額	20	18	△ 2	△ 10.0
本年度末資金残高	14,465	12,616	△ 1,849	△ 12.8
前年度末歳計外現金残高	2,499	2,708	209	8.4
本年度歳計外現金増減額	209	76	△ 133	△ 63.6
本年度末歳計外現金残高	2,708	2,784	76	2.8
本年度末現金預金残高	17,173	15,399	△ 1,774	△ 10.3

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,890億円、市全体で4,349億円、連結で4,468億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して僅少なためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,456億円、市全体では、2,460億円、連結では、2,524億円となっています。一般会計等と比べ、市全体、連結ともに1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	288,952	91.5%	434,878	91.5%	1.5	446,774	90.8%	1.5
事業用資産								
土地	101,551	-	104,905	-	1.0	112,587	-	1.1
建物	137,631	-	140,464	-	1.0	145,791	-	1.1
建物減価償却等累計額	△ 72,249	-	△ 74,409	-	1.0	△ 76,220	-	1.1
工作物	14,329	-	14,382	-	1.0	14,546	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 6,509	-	△ 6,518	-	1.0	△ 6,584	-	1.0
建設仮勘定	1,145	-	1,145	-	1.0	1,145	-	1.0
インフラ資産								
土地	84,413	-	96,117	-	1.1	96,117	-	1.1
建物	5,440	-	15,292	-	2.8	15,292	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 3,781	-	△ 10,427	-	2.8	△ 10,427	-	2.8
工作物	54,129	-	335,094	-	6.2	335,094	-	6.2
工作物減価償却累計額	△ 29,464	-	△ 183,546	-	6.2	△ 183,546	-	6.2
建設仮勘定	1,017	-	1,017	-	1.0	1,017	-	1.0
物品	5,094	-	5,409	-	1.1	8,346	-	1.6
物品減価償却累計額	△ 3,794	-	△ 4,047	-	1.1	△ 6,383	-	1.7
無形固定資産	70	0.0%	184	0.0%	2.6	212	0.0%	3.0
投資その他の資産	12,260	3.9%	18,701	3.9%	1.5	15,350	3.1%	1.3
流動資産	14,577	4.6%	24,943	4.6%	1.7	29,469	6.0%	2.0
資産合計	315,859	100.0%	478,707	100.0%	1.5	491,805	100.0%	1.6
固定負債	130,783	41.4%	224,426	41.4%	1.7	229,267	46.6%	1.8
流動負債	14,786	4.7%	21,537	4.7%	1.5	23,163	4.7%	1.6
負債合計	145,569	46.1%	245,963	46.1%	1.7	252,431	51.3%	1.7
純資産	170,290	53.9%	232,745	53.9%	1.4	239,375	48.7%	1.4
負債及び純資産合計	315,859	100.0%	478,707	100.0%	1.5	491,805	100.0%	1.6

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で53.9%、市全体で48.6%、連結で48.7%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

	一般会計等	市全体	連結
資産合計 A	315,859	478,707	491,805
純資産合計 B	170,290	232,745	239,375
純資産比率 B/A	53.9%	48.6%	48.7%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

	一般会計等	市全体	連結
建物（事業用） A	137,631	140,464	145,791
建物（事業用）減価償却累計額 B	72,249	74,409	76,220
建物（事業用）有形固定資産減価償却率 B/A	52.5%	53.0%	52.3%
建物（インフラ資産） C	5,440	15,292	15,292
建物（インフラ資産）減価償却累計額 D	3,781	10,427	10,427
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 C/D	69.5%	68.2%	68.2%
工作物（事業用） E	14,329	14,382	14,546
工作物（事業用）減価償却累計額 F	6,509	6,518	6,584
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率 E/F	45.4%	45.3%	45.3%
工作物（インフラ資産） G	54,129	335,094	335,094
工作物（インフラ資産）減価償却累計額 H	29,464	183,546	183,546
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率 G/H	54.4%	54.8%	54.8%